

■平成25年3月～4月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

低水準の横ばい圏内ながら緩やかな持ち直しの動き



POINT

3月

- 一致指数は2か月ぶりの前月比プラス、3か月平均値も前月比プラス
- 多くの指標が上向き、基調としては低水準の横ばい圏内ながら緩やかな持ち直しの動き

先行き

- 先行指数は前月比プラスに振れ、3か月平均値は3か月連続のプラス
- 明るい兆しが広がるものの、生産活動の不透明感なども残り、なお予断を許さない状況

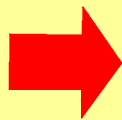
p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



大型小売店は上向くも、全体としては引き続き弱い動き

POINT

- 大型小売店＝春物衣料の好調が全体を押し上げ、3か月ぶりの前年比プラスに転じる
- ホームセンター・家電量販店＝家電が前年比マイナスに転じたことが響き、全体もマイナスに
- 乗用車＝全体では7か月連続の前年比マイナスに

p.4

投資



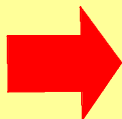
水準は低いものの持ち直しつつある

POINT

- 住宅投資＝単月では前年比のプラス幅が拡大、3か月平均ではプラス幅をほぼ維持
- 設備投資＝単月、3か月平均ともに前年比プラスに
- 公共投資＝県公共事業を中心に前年比プラスに

p.6

生産



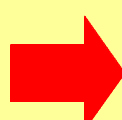
若干上向くも、低水準で横ばい圏内の動きが続く

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は再び前月比プラスに転じるも、引き続き低水準
 - ・基調：足元では前月比プラスとなったが、なお横ばい圏内の動き
 - ・先行き：企業再編の影響など懸念材料が残り、当面は低水準での推移が続く見通し

p.8

雇用



改善の兆しが見られるが、不透明感はなお強い

POINT

- 求人＝建設業の求人増などから、有効が上昇し、新規も高水準を維持
- 所定外労働＝製造業は4か月連続の前年比プラス、全産業では5か月ぶりのプラス

p.9

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.jp

■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Basic Economic Policy



低水準の横ばい圏内ながら緩やかな持ち直しの動き

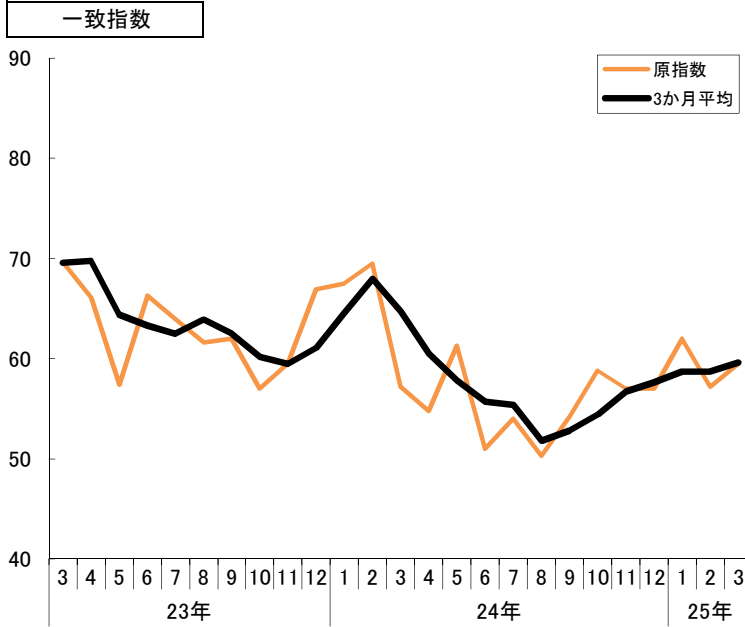
足元の景気は、生産・投資面の改善傾向に加え、財務面の悪化にも下げ止まりの兆しが見られ、全体の基調としては低水準の横ばい圏内ながら緩やかな持ち直しの動き。ただし、生産面では企業再編の影響などリスク要因を抱え、先行きはなお不透明

景気動向

一致指数、先行指数ともに単月でも前月比プラスに

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成17年=100)

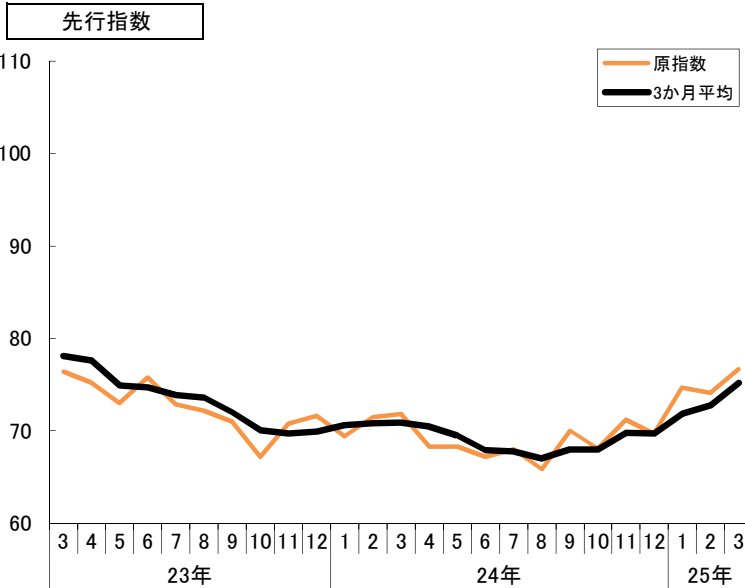


結果概要

- 3月のCI一致指数は、59.5
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値も2か月ぶりに前月比プラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち6指標が改善
 - ・有効求人倍率が2か月連続のプラス
 - ・輸入通関実績、実質百貨店販売額、建築着工床面積をはじめ5指標のプラス転換も全体に寄与
 - ・就職率、大口電力需要量はマイナス転換

景気の足元

- 平成24年末頃から、生産・投資面に改善の兆しが見れるなど、景気の基調は下げ止まりの動きを見せるが、企業再編の影響など懸念材料も背景に、一進一退しつつ低水準を推移
- 生産面などでの不透明感がなお強いなか、足元では多くの指標が前月比プラスに振れ、全体の基調としては低水準の横ばい圏内ながら緩やかな持ち直しの動きを見せる



結果概要

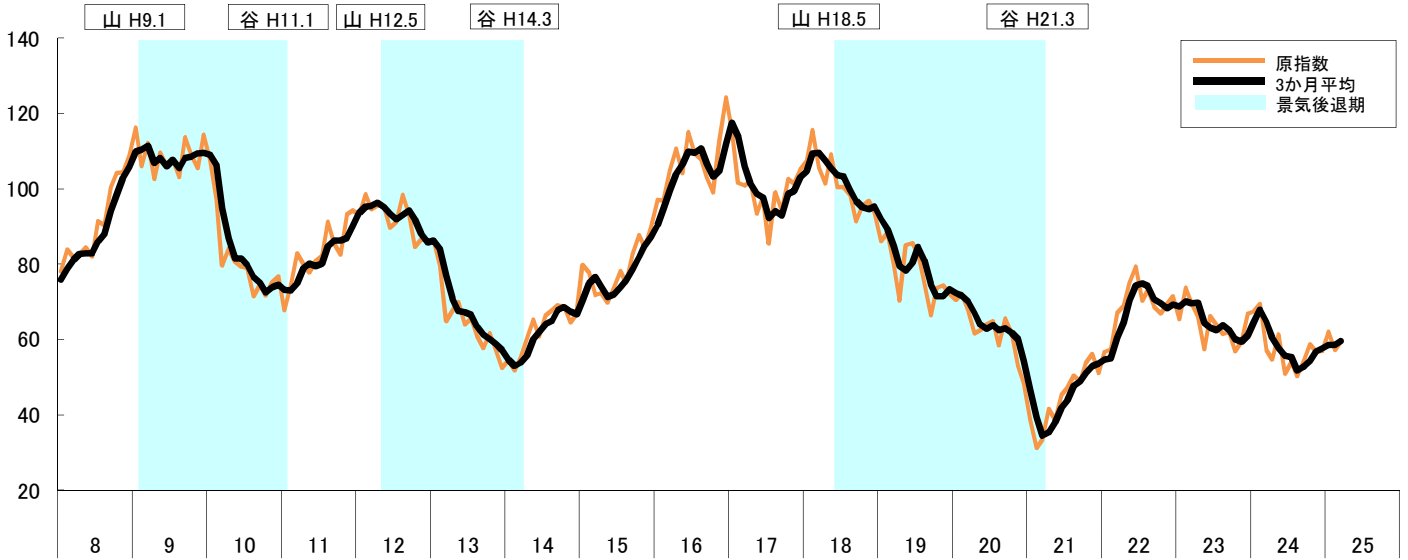
- 3月のCI先行指数は、76.7
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は3か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち5指標が改善
 - ・民間金融貸出残高が3か月連続のプラス
 - ・製造業の所定外労働時間数などのプラス転換も全体に寄与
 - ・財務関連は、不渡手形発生率が3か月連続でプラスとなるほか、信用保証申込額もプラス転換し、下げ止まりの兆し

景気の先行き

- 単月が前月比プラスに振れ、3か月平均値は3か月連続のプラスとなり、改善の動きが続く
- 景気の先行きには明るい兆しが広がるものの、生産活動の不透明感なども残り、なお予断を許さない状況

		平成24年			平成25年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
CI一致指数	原指数	58.8	57.0	57.0	62.0	57.2	59.5
	前月差	4.6	▲ 1.8	0.0	5.0	▲ 4.8	2.3
	3か月平均	54.4	56.7	57.6	58.7	58.7	59.6
CI先行指数	原指数	68.1	71.2	69.7	74.7	74.1	76.7
	前月差	▲ 1.9	3.1	▲ 1.5	5.0	▲ 0.6	2.6
	3か月平均	68.0	69.8	69.7	71.9	72.8	75.2
	前月差	0.0	1.8	▲ 0.1	2.2	0.9	2.4

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成17年=100)

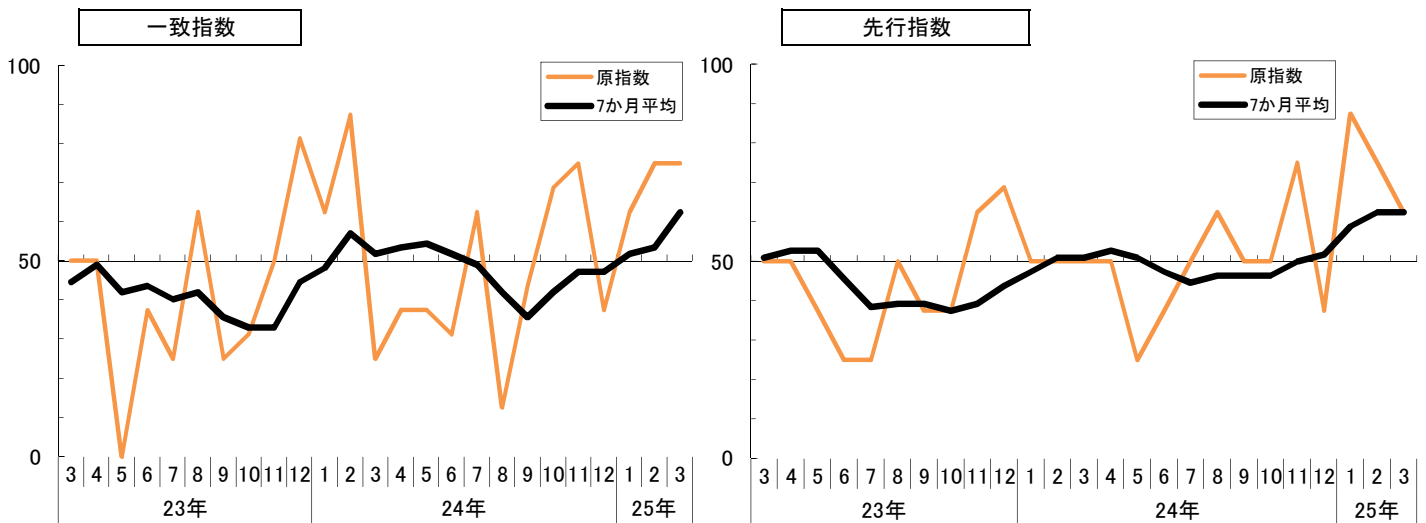


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 3月は75.0(3か月連続の50超)、7か月平均では62.5(3か月連続の50超)

【先行指数】 3月は62.5(3か月連続の50超)、7か月平均では62.5(4か月連続の50超)



		平成24年			平成25年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
DI一致指数	原指数	68.8	75.0	37.5	62.5	75.0	75.0
	7か月平均	42.0	47.3	47.3	51.8	53.6	62.5
DI先行指数	原指数	50.0	75.0	37.5	87.5	75.0	62.5
	7か月平均	46.4	50.0	51.8	58.9	62.5	62.5

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 1 有効求人倍率
- 2 就職率
- 3 製造工業生産指数
- 4 大口電力需要量
- 5 実質百貨店販売額
- 6 建築着工床面積(鉱工業用)
- 7 人件費率(製造業、逆)
- 8 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 1 所定外労働時間数(製造業)
- 2 新規求人数
- 3 生産財生産指数
- 4 日経商品指数
- 5 新設住宅着工戸数
- 6 民間金融貸出残高
- 7 信用保証申込額(逆)
- 8 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



大型小売店は上向くも、全体としては引き続き弱い動き

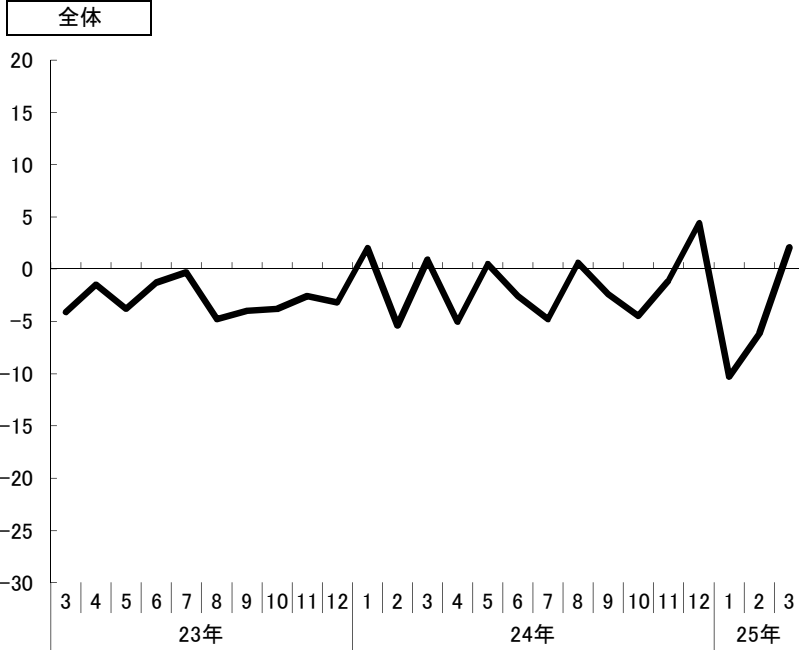
足元の消費は、気温が高めに推移したことなどに伴い、大型小売店の春物衣料やホームセンターの季節商品が伸びたものの、家電が再び落ち込み、乗用車も7か月連続の前年同月比マイナスとなるなど、消費全体としては弱い動きが続いている

1 大型小売店

春物衣料の好調が全体を押し上げ、3か月ぶりの前年比プラスに転じる

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

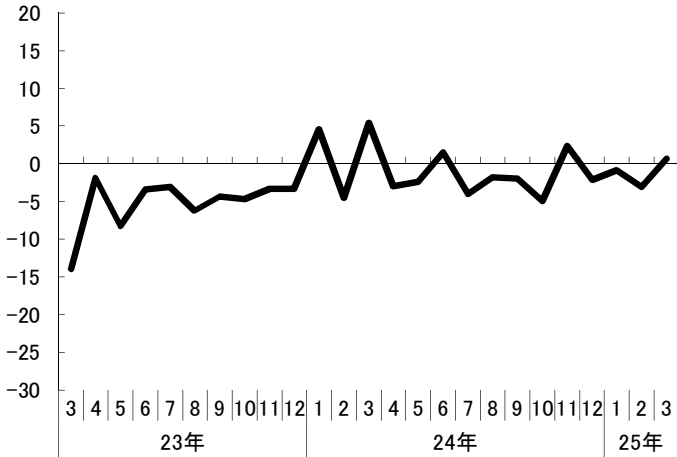
- 全体
 - ・3月は50億円、前年同月比2.1%増(3か月ぶり)
 - ・10品目中、7品目で前年を上回る
- 百貨店
 - ・3月は16億円、同0.7%増(4か月ぶり)
 - ・衣料品関係を中心に6品目で増、食料品や身の回り品、その他の商品など4品目で減
- スーパー
 - ・3月は34億円、同2.9%増(3か月ぶり)
 - ・主力の食料品が同0.5%減も、衣料品を中心に増

要因・先行き

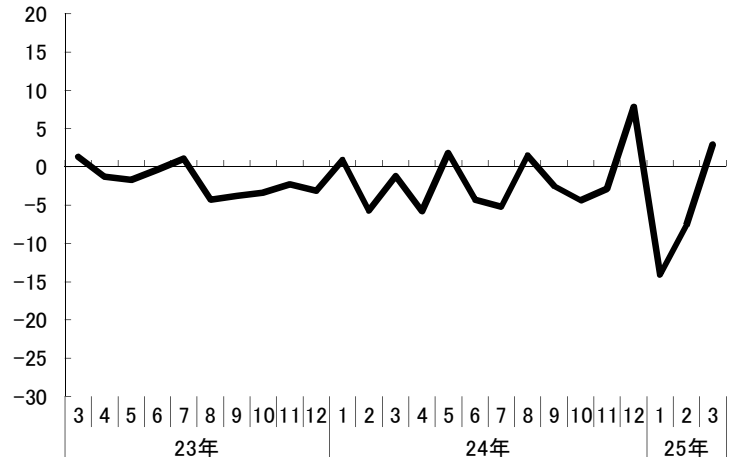
- 3月の要因
 - ・百貨店: 前年と比べ気温が高く天候もよかったため春物衣料が伸びる
 - ・スーパー: 百貨店同様春物衣料が伸び、食料品の減少幅も縮小
- 基調・先行き
 - ・一進一退のなか、足元では百貨店・スーパーともに前年同月比プラスとなったが、全体として弱い動きが続いており、先行きも横ばいしないしやや減少していく見通し

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位: 百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

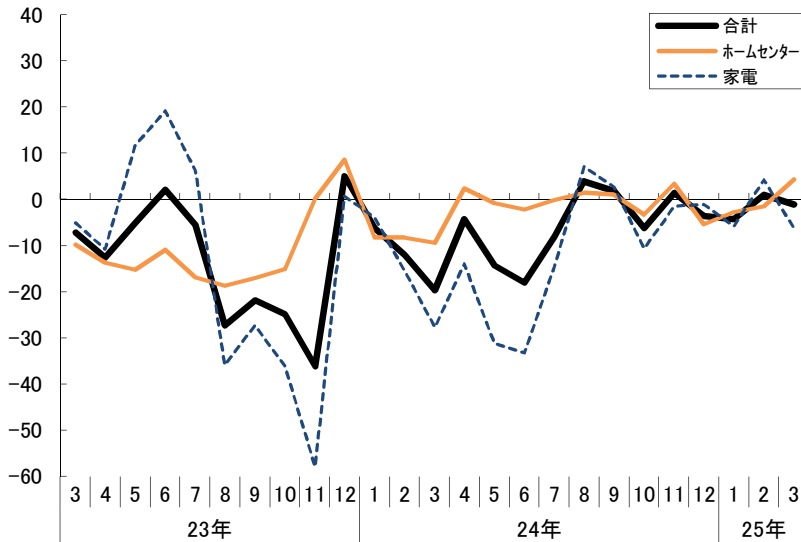
		平成24年			平成25年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計	販売額	4,660	5,167	6,517	5,124	4,285	5,006
	前年同月比	▲ 4.5	▲ 1.1	4.4	▲ 10.3	▲ 6.2	2.1
百貨店	販売額	1,475	1,829	2,086	1,636	1,351	1,641
	前年同月比	▲ 4.9	2.4	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 3.1	0.7
スーパー	販売額	3,185	3,338	4,431	3,488	2,934	3,365
	前年同月比	▲ 4.4	▲ 2.9	7.8	▲ 14.1	▲ 7.6	2.9

2 ホームセンター・家電量販店

家電が前年比マイナスに転じたことが響き、全体もマイナスに

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・3月は29億円、前年同月比1.0%減
 - ・2か月ぶりのマイナス
- 業態別
 - ・ホームセンター: 15億円、同4.3%増(4か月ぶり)
 - ・家電: 14億円、同6.2%減(2か月ぶり)

要因・先行き

- 3月の要因
 - ・ホームセンター: 前年に比べ天候がよく、園芸用品は堅調に推移。また桜の開花が早かったため、レジャー用品も好調
 - ・家電: テレビなどデジタル家電の不振が根強い
- 基調・先行き
 - ・天候要因などで上下しつつ、基調としては前年とほぼ同水準で推移
 - ・先行きは、前年の反動増により、前年比横ばいないしプラスで推移するとみられるが、金額自体はなお低水準の見通し

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

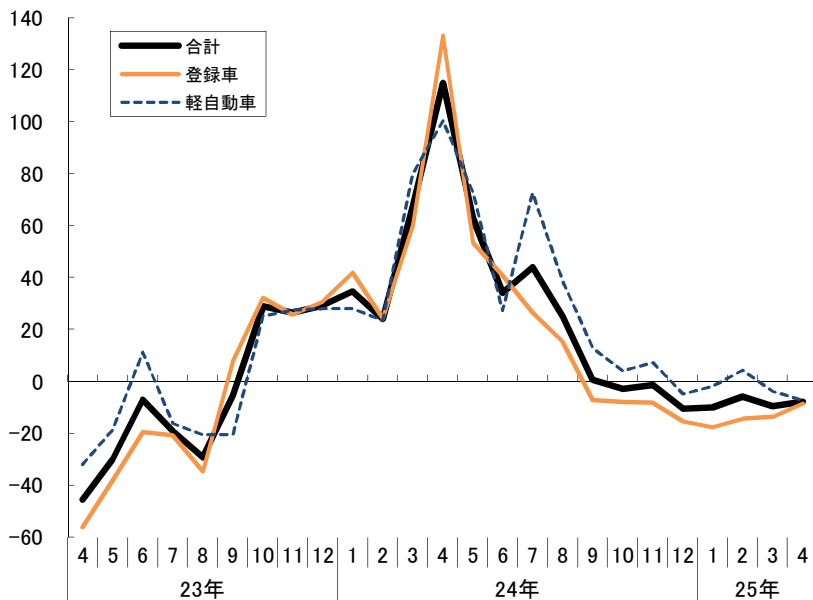
	平成24年			平成25年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計	▲ 6.2	1.4	▲ 3.5	▲ 4.2	1.1	▲ 1.0
ホームセンター	▲ 3.3	3.4	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 1.5	4.3
家電量販店	▲ 10.6	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 5.7	4.2	▲ 6.2

3 乗用車

全体では7か月連続の前年比マイナスに

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・4月は1,693台、前年同月比7.9%減
 - ・7か月連続のマイナス
- 車種別
 - ・登録車: 8.4%減(8か月連続; 普通車2.2%増、小型車16.0%減)
 - ・軽自動車: 7.4%減(2か月連続)

要因・先行き

- 4月の要因
 - ・低燃費・低価格車人気の傾向が顕著となり、登録車は前年比マイナスが続く一方、軽自動車は前年の反動減があるも概ね好調を維持
- 基調・先行き
 - ・エコカー補助金終了(9月21日)後は、軽自動車人気が下支えしつつも、全体として前年比マイナス基調で推移
 - ・前年春がエコカー補助金により好調だった反動から、当面は前年比マイナス傾向が続く

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。
耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成24年		平成25年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	▲ 1.4	▲ 10.5	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 7.9
登録車	▲ 8.3	▲ 15.4	▲ 17.6	▲ 14.5	▲ 13.6	▲ 8.4
軽自動車	7.4	▲ 4.9	▲ 1.9	4.2	▲ 3.9	▲ 7.4

投資

Investment



水準は低いものの持ち直しつつある

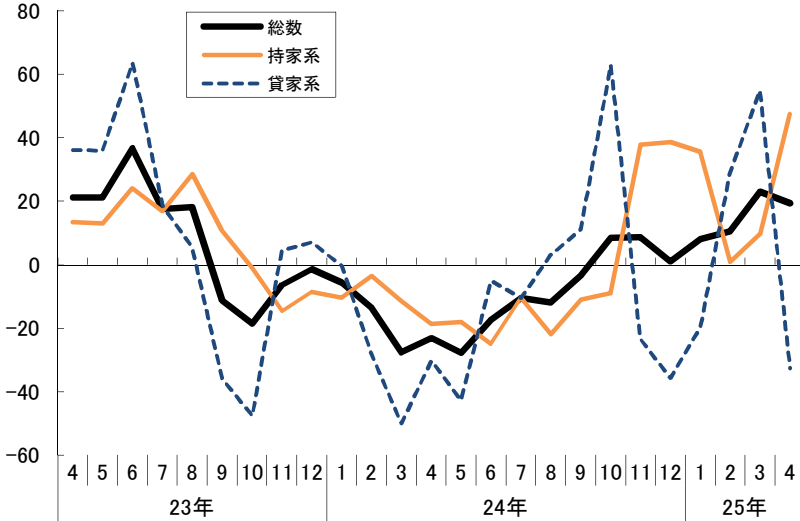
足元では、住宅投資が持ち直しの動きを続け、設備投資も持ち直しの兆しが見られるのに加え、今年度の公共投資も増加が見込まれており、明るい動きが広がっている。全体としてはなお水準が低いものの、着実に持ち直しつつある

1 住宅投資

単月では前年比のプラス幅が拡大、3か月平均ではプラス幅をほぼ維持

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

○着工総数

- 4月は232戸、前年同月比41.5%増
- 2か月連続のプラス
- 床面積は同63.4%増(2か月連続)
- 3か月平均は同19.3%増(7か月連続)

○各種別の動き

- 持家系(持家・分譲住宅)は205戸、前年同月比107.1%増、貸家系(貸家・給与住宅)は27戸、同58.5%減

要因・先行き

○4月の要因

- 持家系は前年同月比、3か月平均ともに大幅なプラスを維持し、一方貸家系はともにマイナスに

○基調・先行き

- 基調は前年の反動減からの持ち直しの動きを続けている
- 今後消費増税の駆け込み需要や景況感が改善していくと、この動きが加速するものと見られる

指標解説

※4月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成24年		平成25年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
総数	原数値	▲ 1.8	▲ 9.4	69.0	▲ 2.6	17.3	41.5
	3か月平均	8.7	1.0	8.1	10.5	23.1	19.3
持家系	原数値	113.8	1.7	1.2	0.0	30.8	107.1
	3か月平均	37.8	38.6	35.7	1.0	9.8	47.4
貸家系	原数値	▲ 54.5	▲ 27.0	357.9	▲ 6.8	▲ 26.9	▲ 58.5
	3か月平均	▲ 23.3	▲ 35.6	▲ 19.7	28.9	54.8	▲ 32.7

BIZの 焦点



塚田 直樹 氏 [鳥取大丸取締役員業務管理部長]

景気先読みコラム

消費低迷下の地方百貨店の販売戦略

全国的には経済政策に支えられ、家計の心理が改善している。円安などを追い風に大企業では夏のボーナスの増額が予定されており、個人消費の先行きへの希望が膨らんでいる。ただ、鳥取県内の状況を見ると、消費回復はかなり遅れそうな気配だ。

毎月勤労統計調査によると、鳥取県の平成25年2月の現金給与総額の名目賃金指数(全産業)は、規模5人以上の事業所で前年比2.1%低下した。これは8か月連続のマイナスであり、県内労働者の所得環境は悪化しつつある。こうした中で当店の販売実績も長期にわたり低迷が続いている。

一部では明るい兆しもあり、年明けから美術品や宝飾品、腕時計などの売上が伸び出した。だが、好転は特定の高額商品に限られ、衣料品や食料品など一般商品にまで波及する動きは今のところない。中元商戦も例年並みにとどまる見込みだ。

現状の打開に奇策はなく、顧客の支持を得られる商品を増やしていくことが最善と考えている。とりわけ強化したいのは食料品で、生鮮食料品や洋生菓子でさらに品揃えを充実させる。婦人服もニーズに合ったブランドに変えていく。消費増税後を見据えれば、価格のこなれた商品構成に見直すことも必要だろう。

店舗前のアーケードや道路工事が完成すると、新たな消費空間が現れる。商店街と密に連携して、今までにない顧客も取り込みたい。そのため、接客手法も商品や売場の特性に合わせ、きめ細かい「コンサルティング」、お客様に合せた「対面販売」、セルフサービスに近い「サポート」の3種類に分けてメリハリをつけていく。

来年は当店の開店65周年。さらに長く地元へ愛される百貨店を目指して不断の努力を重ねていきたい。

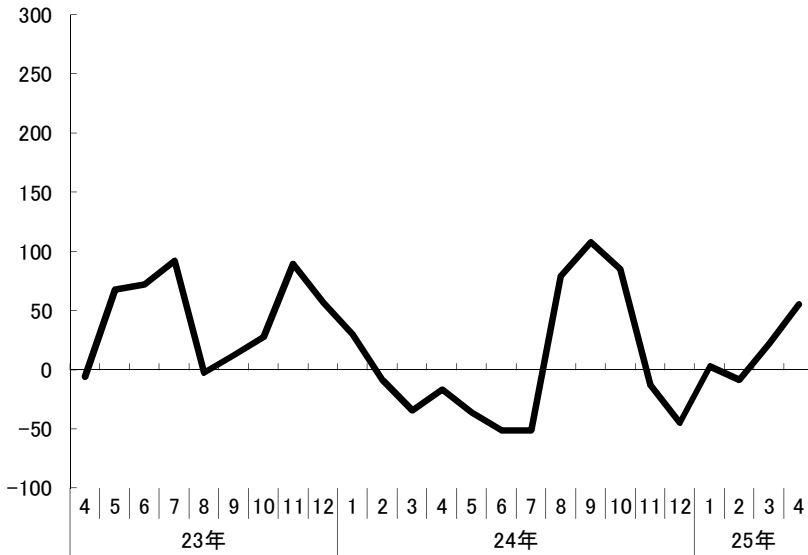
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

2 設備投資

単月、3か月平均ともに前年比プラスに

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・4月は40億円、前年同月比162.2%増
 - ・3か月ぶりのプラス
 - ・3か月平均は同55.7%増(2か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業213倍、卸売・小売業48.4%減、医療・福祉622.4%増、その他サービス業135.0%増

要因・先行き

- 4月の要因
 - ・誘致企業の工場新設などがあった製造業で大幅増となり、牽引役の医療・福祉もプラスとなるなどそのほかの主要分野でも好調だった
 - ・主な工事：製造業用建築物新築(米子市)、同(鳥取市)、医療・福祉用建築物新築(鳥取市)など
- 基調・先行き
 - ・8月以降一進一退だが持ち直しの傾向も見られ、主力の医療・福祉分野でも底堅い動き
 - ・景気見通しなど、先行きに期待する見方もあるが、不透明感はおお強い

※4月分は県統計課による速報値

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

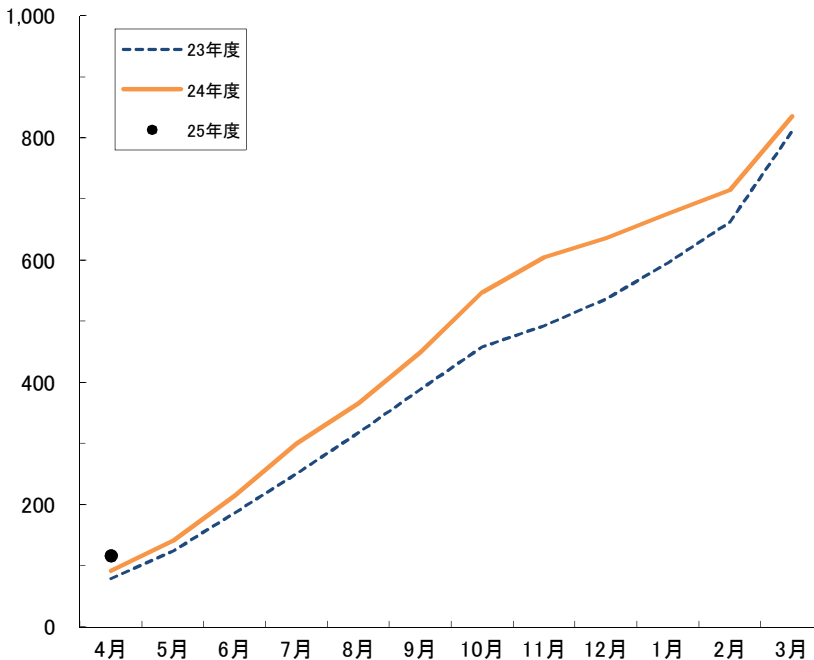
	平成24年		平成25年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
原数値	14.9	▲ 48.4	148.5	▲ 24.3	▲ 3.3	162.2
3か月平均	▲ 12.9	▲ 44.5	2.9	▲ 2.8	29.8	55.7

3 公共投資

県公共事業を中心に前年比プラスに

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 4月の公共工事の発注
 - ・発注件数250件、前年同月比17.9%増
 - ・請負金額117億円、同27.6%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国32.4%減、県76.7%増、市町村6.4%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国地方整備局：駟馳山バイパス福部砂丘トンネル工事
 - ・鳥取県：県立鳥取工業高等学校建築・電気実習棟改修工事(建築)
 - ・鳥取市：都市計画事業(水質保全)千代水クリーンセンター沈砂処理設備工事
 - ・琴浦町：浦安地区新保育施設新築工事

要因・先行き

- 4月の要因
 - ・国は件数・金額が前年を下回ったものの、県・市町村は増加
 - ・西日本全体では請負金額が前年同月比19.3%増(東日本は同39.6%増)
- 基調・先行き
 - ・今年度は国では山陰道関連の予算増額や美保基地関連の公共事業、県では2月補正を含む「14か月予算」の執行により、昨年度と比べ増加が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成24年		平成25年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
月額	57	32	39	39	120	117
年度累計額	605	637	676	715	836	117
同前年比(%)	22.8	18.5	13.5	7.9	3.1	27.6

生産

Production



生産指数は若干上昇するも、低水準で横ばい圏内の動きが続く

足元の生産動向は、電子部品・デバイスが前月より上昇したものの、その他の主要部門では横ばいかやや低下した。その結果、全体として2か月ぶりに生産指数が前月比ややプラスとなったが、低水準かつ横ばい圏内の状態が続いている

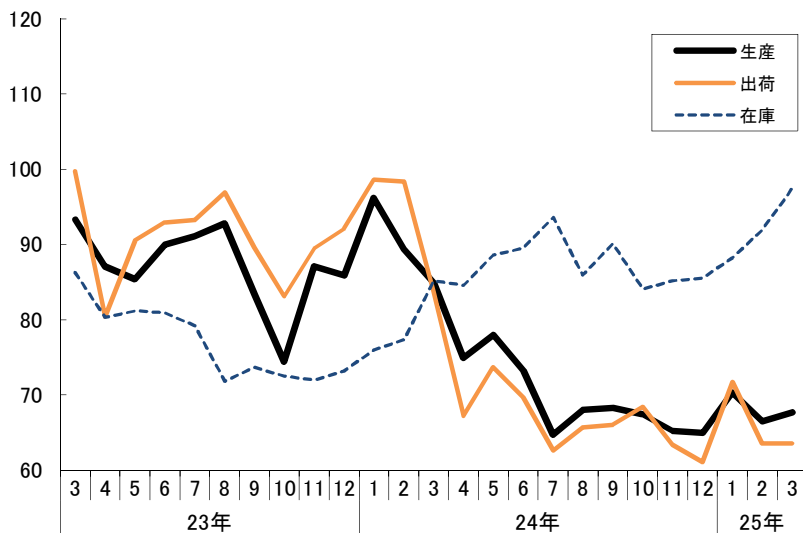
鉱工業生産動向

生産指数は再び前月比プラスに転じるも、引き続き低水準

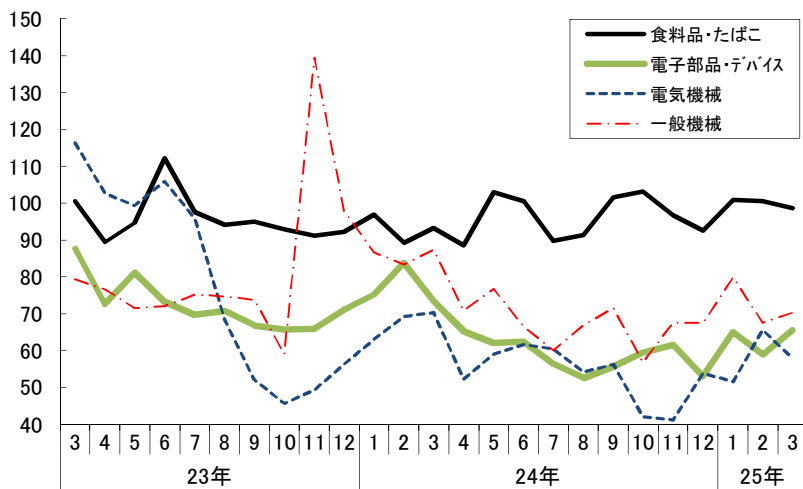
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(3月)
 - ・生産指数67.7、前月比1.8%上昇
 - ・出荷指数63.5、前月比横ばい
 - ・在庫指数97.4、前月比6.0%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・食料品・たばこ:前月比2.0%低下
 - ・電子部品・デバイス:前月比11.2%上昇
 - ・電気機械:前月比12.0%低下
 - ・一般機械:前月比4.1%上昇

要因

- 食料品
 - ・個々の品目で増減の動きが見られるが、全体としてやや低下
 - ・一部品目で前月の増産の反動減
- 電子部品・デバイス
 - ・その他の電子部品で前月の反動増
- 電気機械
 - ・民生用電気機械器具が2か月ぶりに低下
- 一般機械
 - ・金型が2か月連続の上昇
- その他
 - ・輸送用機械:一部の品目で完成時期が集中したことにより上昇

基調・先行き

- 基調
 - ・夏以降の生産動向は、それまでの減少基調からほぼ横ばいの動きに転じ、低水準で推移
 - ・足元では前月比プラスとなったが、なお横ばい圏内の動き
- 先行き
 - ・在庫率水準が高く推移しており、また、電子・デバイスにおける企業再編の影響など、今後も懸念材料が残されており、当面は低水準での推移が続く見通し

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成24年			平成25年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体	生産指数	67.4	65.2	64.9	70.3	66.5	67.7
	前月比	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 0.5	8.3	▲ 5.4	1.8
	出荷指数	68.4	63.4	61.1	71.7	63.5	63.5
	前月比	3.6	▲ 7.3	▲ 3.6	17.3	▲ 11.4	0.0
	在庫指数	84.1	85.2	85.5	88.2	91.9	97.4
	前月比	▲ 6.7	1.3	0.4	3.2	4.2	6.0
食料品・たばこ	生産指数	103.2	96.7	92.5	100.8	100.6	98.6
	前月比	1.7	▲ 6.3	▲ 4.3	9.0	▲ 0.2	▲ 2.0
電子部品・デバイス	生産指数	59.4	61.5	53.0	65.0	59.0	65.6
	前月比	6.6	3.5	▲ 13.8	22.6	▲ 9.2	11.2
電気機械	生産指数	42.0	41.2	53.8	51.5	65.7	57.8
	前月比	▲ 25.3	▲ 1.9	30.6	▲ 4.3	27.6	▲ 12.0
一般機械	生産指数	56.7	67.6	67.5	79.8	67.6	70.4
	前月比	▲ 20.7	19.2	▲ 0.1	18.2	▲ 15.3	4.1

雇用

Employment



改善の兆しが見られるが、不透明感はなお強い

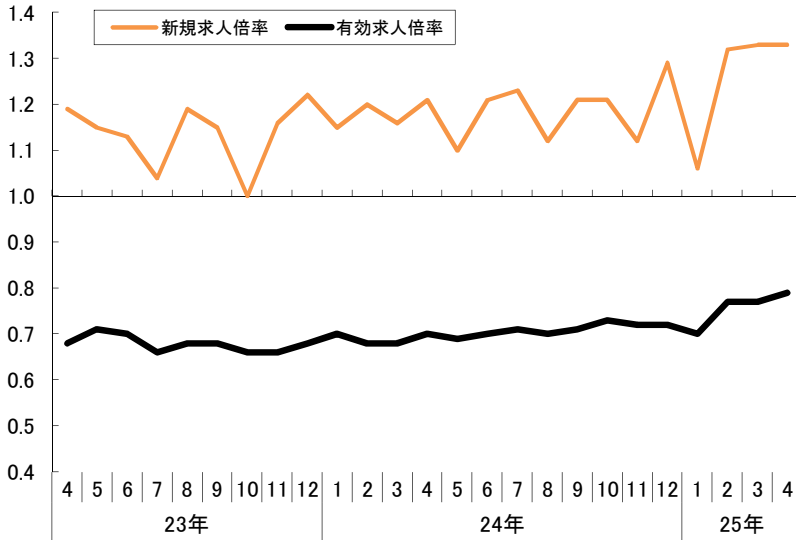
足元では、製造業における所定外労働時間が4か月連続で前年比プラスとなり、求人倍率も有効が上昇し新規も高い水準を維持しており、改善の兆しが見られる。ただし、製造業における企業再編の影響など懸念材料もあり、不透明感はなお強い

1 求人

建設業の求人増などから、有効が上昇し、新規も高水準を維持

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・4月は1.33倍、前月比横ばい
 - ・18か月連続で1倍超の水準
- 有効求人倍率
 - ・4月は0.79倍、前月比0.02ポイントの上昇
 - ・11か月連続で0.7倍超の水準

要因・先行き

- 4月の要因
 - ・新規求人数11.9%、有効求人数15.0%の大幅な前年比増が求人倍率の維持・改善に寄与
 - ・公務・その他で新規求人数が大幅減となるが、建設業、情報通信業をはじめ多くの産業では増加
- 基調・先行き
 - ・足元では、新規・有効求人倍率ともこの数年では比較的高い水準であるが、製造業における企業再編の影響など懸念材料もあり、先行きには不透明感も

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成24年		平成25年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
新規求人倍率	1.12	1.29	1.06	1.32	1.33	1.33
同前月比	▲ 0.07	0.17	▲ 0.23	0.26	0.01	0.00
有効求人倍率	0.72	0.72	0.70	0.77	0.77	0.79
同前月比	▲ 0.01	0.00	▲ 0.02	0.07	0.00	0.02

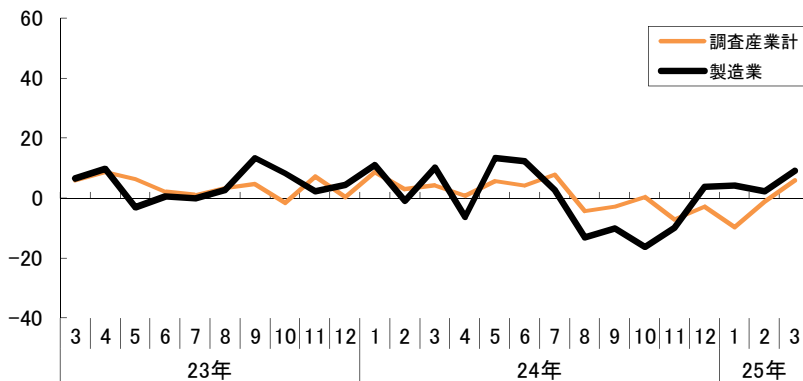
2 所定外労働

製造業は4か月連続の前年比プラス、全産業では5か月ぶりのプラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・3月は10.7時間
 - ・労働時間指数は前年同月比5.9%増(5か月ぶり)
- 製造業 同9.1%増(4か月連続)

要因・先行き

- 3月の要因(製造業)
 - ・電子・デバイスなど7業種でプラスとなり、業種による動向の違いがあるものの、全体ではプラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・前年比マイナス基調から、足元ではプラスが続いているものの生産の弱さから、低水準での推移が続く見込み

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成24年			平成25年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査産業計(時間)	9.2	9.4	10.0	8.6	9.5	10.7
労働時間指数の同前年同月比(%)	0.4	▲ 7.1	▲ 2.7	▲ 9.5	▲ 1.0	5.9
うち製造業(%)	▲ 16.3	▲ 9.8	3.9	4.2	2.4	9.1

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Table with 30 columns: 先行指数 (先行指数, 当月値, 前月差), 前月差に対する寄与度 (1-8), 一致指数 (当月値, 前月差), 前月差に対する寄与度 (1-8), 遅行指数 (当月値, 前月差), 前月差に対する寄与度 (1-6). Rows include months from 23年 3月 to 25年 3月.

調査機関

県統計課

[注] 逆=逆サイクル、前=前年同月比、未=未公表、r=訂正值(以下同じ) / 各系列の「前月差に対する寄与度」は四捨五入しているため合計値は前月差に一致しない場合がある

景気動向指数

Table with 13 columns: 鳥取県 (CI指数, DI指数, 先行指数, 一致指数, 遅行指数), 全国 (CI指数, DI指数, 先行指数, 一致指数, 遅行指数). Rows include months from 23年 3月 to 25年 3月.

調査機関

県統計課

内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

		大型小売店販売額														
		鳥取県						全国								
		合計		百貨店		スーパー		合計		百貨店		スーパー				
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店			
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%	億円	%	億円	%			
23年	3月	4,857	▲ 5.0	▲ 4.1	1,547	▲ 13.9	▲ 13.9	3,310	▲ 0.2	1.3	15,117	▲ 7.4	5,002	▲ 15.0	10,115	▲ 2.9
	4月	5,121	▲ 2.4	▲ 1.5	1,536	▲ 1.9	▲ 1.9	3,584	▲ 2.6	▲ 1.3	15,646	▲ 1.9	5,148	▲ 1.8	10,498	▲ 1.9
	5月	4,951	▲ 4.7	▲ 3.8	1,501	▲ 8.2	▲ 8.2	3,450	▲ 3.1	▲ 1.7	15,774	▲ 2.5	5,231	▲ 2.6	10,543	▲ 2.4
	6月	4,963	▲ 2.3	▲ 1.3	1,475	▲ 3.4	▲ 3.4	3,488	▲ 1.8	▲ 0.4	16,033	▲ 0.5	5,347	0.1	10,686	▲ 0.8
	7月	5,409	▲ 0.3	▲ 0.3	1,724	▲ 3.1	▲ 3.1	3,684	1.1	1.1	17,843	0.8	6,497	▲ 0.4	11,345	1.5
	8月	5,425	▲ 4.8	▲ 4.8	1,492	▲ 6.2	▲ 6.2	3,932	▲ 4.3	▲ 4.3	15,574	▲ 2.6	4,629	▲ 2.1	10,945	▲ 2.9
	9月	4,686	▲ 4.0	▲ 4.0	1,344	▲ 4.3	▲ 4.3	3,342	▲ 3.8	▲ 3.8	14,728	▲ 3.6	4,732	▲ 2.8	9,996	▲ 4.0
	10月	4,881	▲ 3.8	▲ 3.8	1,551	▲ 4.7	▲ 4.7	3,330	▲ 3.4	▲ 3.4	16,057	▲ 1.4	5,512	▲ 0.8	10,545	▲ 1.7
	11月	5,224	▲ 2.6	▲ 2.6	1,786	▲ 3.3	▲ 3.3	3,438	▲ 2.3	▲ 2.3	16,370	▲ 2.5	5,891	▲ 2.2	10,479	▲ 2.7
	12月	6,240	▲ 3.2	▲ 3.2	2,130	▲ 3.3	▲ 3.3	4,110	▲ 3.1	▲ 3.1	20,910	▲ 0.3	7,884	0.7	13,026	▲ 0.9
24年	1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲ 1.2	5,974	▲ 1.2	11,408	▲ 1.2
	2月	4,569	▲ 5.4	▲ 5.4	1,394	▲ 4.5	▲ 4.5	3,175	▲ 5.7	▲ 5.7	14,659	0.2	4,691	▲ 0.5	9,969	0.6
	3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲ 1.2	▲ 1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5
	4月	4,865	▲ 5.0	▲ 5.0	1,490	▲ 3.0	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8	▲ 5.8	15,664	▲ 0.6	5,184	1.5	10,480	▲ 1.6
	5月	4,977	0.5	0.5	1,465	▲ 2.4	▲ 2.4	3,512	1.8	1.8	15,755	▲ 0.8	5,127	▲ 0.9	10,628	▲ 0.7
	6月	4,833	▲ 2.6	▲ 2.6	1,496	1.5	1.5	3,337	▲ 4.3	▲ 4.3	15,682	▲ 2.6	5,218	▲ 1.2	10,464	▲ 3.3
	7月	5,149	▲ 4.8	▲ 4.8	1,655	▲ 4.0	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2	▲ 5.2	17,123	▲ 4.4	6,209	▲ 3.3	10,914	▲ 5.0
	8月	5,455	0.6	0.6	1,466	▲ 1.8	▲ 1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲ 0.9	4,545	▲ 0.8	11,023	▲ 0.9
	9月	4,575	▲ 2.4	▲ 2.4	1,317	▲ 2.0	▲ 2.0	3,258	▲ 2.5	▲ 2.5	14,700	▲ 1.1	4,693	▲ 0.0	10,007	▲ 1.6
	10月	4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,672	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,323	▲ 3.7
	11月	5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲ 0.1
	12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲ 1.0	13,329	0.7
25年	1月	5,124	▲ 10.3	▲ 10.3	1,636	▲ 0.9	▲ 0.9	3,488	▲ 14.1	▲ 14.1	16,872	▲ 3.5	5,907	0.3	10,965	▲ 5.5
	2月	4,285	▲ 6.2	▲ 6.2	1,351	▲ 3.1	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6	▲ 7.6	14,239	▲ 3.7	4,669	0.7	9,570	▲ 5.7
	3月	5,006	2.1	2.1	1,641	0.7	0.7	3,365	2.9	2.9	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6
調査機関		県統計課						経済産業省								

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥取県								
		合計			ホームセンター			家電量販店		
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数
		(全店舗)	%		(全店舗)	%		(全店舗)	%	
		百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店
23年	3月	3,662	▲ 7.2	55	1,612	▲ 9.8	43	2,050	▲ 5.1	12
	4月	2,907	▲ 12.6	55	1,717	▲ 13.7	43	1,190	▲ 10.8	12
	5月	3,088	▲ 5.1	55	1,719	▲ 15.2	43	1,369	11.7	12
	6月	3,332	2.2	56	1,644	▲ 10.9	43	1,688	19.2	13
	7月	3,870	▲ 5.5	56	1,723	▲ 16.9	43	2,148	6.3	13
	8月	2,844	▲ 27.2	56	1,595	▲ 18.7	43	1,248	▲ 35.8	13
	9月	2,486	▲ 21.9	56	1,379	▲ 17.0	43	1,107	▲ 27.2	13
	10月	2,628	▲ 24.9	56	1,592	▲ 15.1	43	1,036	▲ 36.2	13
	11月	2,668	▲ 36.1	56	1,571	0.2	43	1,097	▲ 57.9	13
	12月	3,927	5.1	57	2,225	8.7	44	1,702	0.8	13
24年	1月	2,505	▲ 6.2	56	1,268	▲ 8.3	44	1,237	▲ 4.0	12
	2月	2,131	▲ 18.1	56	1,145	▲ 8.4	44	986	▲ 27.1	12
	3月	r 2,943	r▲ 19.6	57	r 1,460	r▲ 9.4	44	r 1,482	r▲ 27.7	13
	4月	2,783	▲ 4.3	57	1,758	2.4	44	1,024	▲ 13.9	13
	5月	2,648	▲ 14.2	57	1,705	▲ 0.8	44	944	▲ 31.1	13
	6月	2,734	▲ 17.9	58	1,607	▲ 2.2	45	1,127	▲ 33.2	13
	7月	3,562	▲ 8.0	58	1,721	▲ 0.1	45	1,840	▲ 14.3	13
	8月	2,958	4.0	58	1,620	1.5	45	1,338	7.2	13
	9月	2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13
	10月	2,466	▲ 6.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13
	11月	2,705	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13
	12月	3,788	▲ 3.5	58	2,105	▲ 5.4	45	1,683	▲ 1.1	13
25年	1月	2,400	▲ 4.2	58	1,234	▲ 2.7	45	1,166	▲ 5.7	13
	2月	2,155	1.1	58	1,127	▲ 1.5	45	1,028	4.2	13
	3月	2,914	▲ 1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲ 6.2	13
調査機関		中国経済産業局								

消費 (乗用車)

Personal Consumption

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登 録 車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
前年比		前年比		月別台数		月別台数		月別台数		前年比		
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
23年 4月	854	▲ 45.4	6,190	▲ 27.8	382	▲ 56.2	147	▲ 62.2	235	▲ 51.3	472	▲ 31.9
5月	1,114	▲ 29.9	7,304	▲ 28.1	570	▲ 38.2	226	▲ 46.7	344	▲ 30.9	544	▲ 18.6
6月	1,769	▲ 7.1	9,073	▲ 24.8	915	▲ 19.5	372	▲ 26.9	543	▲ 13.5	854	11.3
7月	1,765	▲ 19.1	10,838	▲ 23.9	1,092	▲ 20.8	431	▲ 24.0	661	▲ 18.5	673	▲ 16.2
8月	1,326	▲ 29.3	12,164	▲ 24.6	765	▲ 34.6	346	▲ 21.2	419	▲ 42.6	561	▲ 20.7
9月	1,905	▲ 5.5	14,069	▲ 22.4	1,152	7.7	496	▲ 0.4	656	14.7	753	▲ 20.4
10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
前年比		前年比		
千台	%	千台	%	
23年 4月	154	▲ 48.5	1,117	▲ 29.9
5月	200	▲ 33.3	1,318	▲ 30.5
6月	295	▲ 21.9	1,612	▲ 29.0
7月	313	▲ 25.6	1,925	▲ 28.5
8月	273	▲ 26.0	2,198	▲ 28.2
9月	392	▲ 2.1	2,591	▲ 25.2
10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

投資 (住宅)

		新設住宅着工戸数												
		鳥 取 県												
		合 計				持家系				貸家系				
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
		戸	%	㎡	%	戸	%	㎡	%	戸	%	㎡	%	
23年	4月	235	24.3	22,222	16.0	158	33.9	17,921	16.7	77	8.5	4,301	13.4	
	5月	157	▲ 1.3	16,696	2.5	99	▲ 2.0	13,376	3.0	58	0.0	3,320	0.5	
	6月	270	98.5	26,938	69.4	150	37.6	20,321	43.0	120	344.4	6,617	292.0	
	7月	283	▲ 8.4	26,693	2.4	148	13.8	18,590	7.7	135	▲ 24.6	8,103	▲ 8.0	
	8月	183	2.8	21,069	27.2	143	37.5	18,727	46.1	40	▲ 45.9	2,342	▲ 37.5	
	9月	138	▲ 28.5	14,996	▲ 20.7	108	▲ 14.3	13,705	▲ 14.1	30	▲ 55.2	1,291	▲ 56.3	
	10月	134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4	
	11月	278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0	
	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8	
	24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
		2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
		3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
4月		164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7	
5月		156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5	
6月		228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6	
7月		252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8	
8月		169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3	
9月		162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1	
10月		163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2	
11月		273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3	
12月		174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3	
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2	
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9	
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5	
	4月	232	41.5	27,375	63.4	205	107.1	25,815	96.6	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0	
調査機関	国土交通省													

		新設住宅着工戸数						
		全 国						
		合 計		持家系		貸家系		
		前年比		前年比		前年比		
		戸	%	戸	%	戸	%	
23年	4月	66,757	0.3	43,877	5.5	22,880	▲ 8.4	
	5月	63,726	6.4	42,350	13.2	21,376	▲ 5.0	
	6月	72,687	5.8	46,021	6.1	26,666	5.3	
	7月	83,398	21.2	52,626	24.2	30,772	16.5	
	8月	81,986	13.9	52,802	15.7	29,184	10.8	
	9月	64,206	▲ 10.8	43,502	▲ 8.9	20,704	▲ 14.7	
	10月	67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4	
	11月	72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6	
	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5	
	24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
		2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
		3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
4月		73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0	
5月		69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7	
6月		72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5	
7月		75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6	
8月		77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8	
9月		74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7	
10月		84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5	
11月		80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0	
12月		75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8	
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8	
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8	
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9	
	4月							
調査機関	国土交通省							

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計				業種別工事金額(9業種)								
	工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%	百万円								
23年 4月	1,328	▲ 39.5	23	0.0	132	203	0	157	7	0	18	780	32
5月	3,215	376.9	32	100.0	4	6	0	452	80	20	135	2,445	74
6月	2,259	110.3	23	▲ 28.1	1	1,333	0	43	0	0	22	470	389
7月	1,598	▲ 17.4	24	▲ 20.0	13	345	0	134	0	4	0	1,088	14
8月	1,080	▲ 47.5	26	8.3	17	0	3	652	0	0	16	334	59
9月	2,624	258.7	30	20.0	17	1,288	0	13	0	10	0	1,124	172
10月	1,516	17.2	21	▲ 12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
3月	1,120	▲ 2.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	58
4月	3,986	162.2	31	29.2	9	2,242	0	270	0	0	285	997	183
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	百万円	%	棟	%
23年 4月	5,732	11.4	3,828	10.2
5月	4,967	25.9	3,795	4.1
6月	4,411	16.0	3,787	7.3
7月	4,643	17.8	4,437	1.1
8月	4,694	3.5	4,431	0.2
9月	4,963	21.5	4,370	5.5
10月	3,854	▲ 30.4	4,391	1.8
11月	4,480	0.7	4,582	3.0
12月	4,386	13.3	4,713	15.2
24年 1月	4,081	29.3	4,321	7.8
2月	4,911	26.9	4,219	9.2
3月	4,119	12.0	4,043	12.6
4月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
5月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
6月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
7月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
8月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
9月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
10月	5,084	31.9	4,734	7.8
11月	4,822	7.6	4,983	8.8
12月	4,935	12.5	4,740	0.6
25年 1月	4,353	6.7	4,777	10.6
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月				
調査機関	国土交通省			

公共工事請負金額														
鳥 取 県														
合 計					発注者別保証実績									
件数	月別請負金額		累計 請負金額	国	独立行政法人		県		市町村		その他			
	前年比	請負金額			月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額			
			件		百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
22年 4月	193	9,565	6.9	9,565	1,438	▲ 20.9	—	—	5,003	4.8	2,883	33.5	239	1,561.4
5月	129	18,830	107.2	28,395	13,797	206.6	—	—	2,532	18.7	2,482	27.0	18	▲ 94.6
6月	189	9,751	19.2	38,146	1,411	▲ 52.6	—	—	3,176	24.2	4,656	122.9	507	1,448.9
7月	230	6,910	▲ 13.3	45,056	980	▲ 51.7	44	▲ 94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	▲ 10.4
8月	224	8,587	▲ 1.2	53,643	2,493	24.6	154	▲ 30.4	4,041	▲ 17.4	1,642	15.8	255	57.6
9月	216	6,676	▲ 45.9	60,319	1,176	▲ 77.9	62	<	2,879	▲ 50.0	1,954	59.7	604	1,863.7
10月	291	7,701	▲ 25.4	68,020	1,716	▲ 45.8	87	▲ 90.3	4,003	▲ 0.6	1,740	▲ 15.2	152	▲ 10.5
11月	190	3,717	▲ 28.8	71,737	471	▲ 58.1	41	▲ 76.9	1,625	▲ 3.2	1,509	▲ 25.7	69	▲ 66.1
12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年 1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
7月	210	6,360	▲ 8.0	25,097	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
8月	215	6,743	▲ 21.5	31,840	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
9月	273	7,092	6.2	38,932	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
10月	248	6,986	▲ 9.3	45,918	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年 1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年 1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0

調査機関

西日本建設業保証株式会社

雇用 (求人、所定外労働)

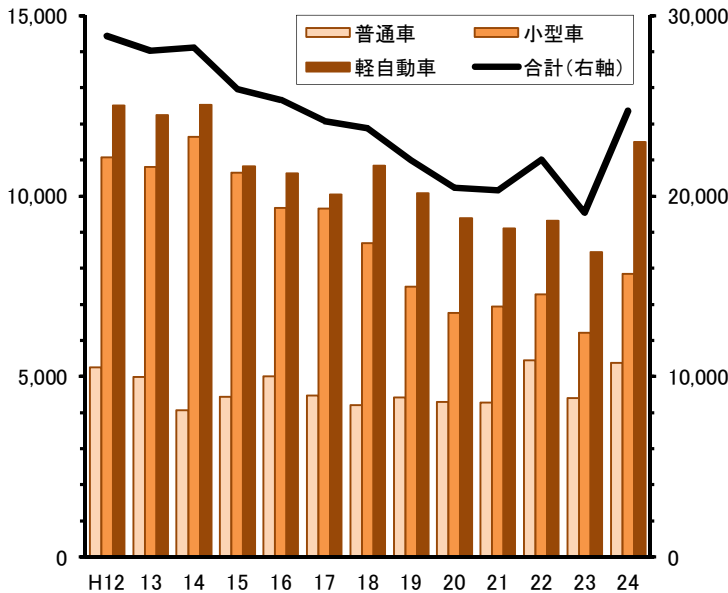
Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)			
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計			
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国		
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %				
23年	4月	1.19	0.95	0.68	0.61	1.28	0.85	0.99	0.79	3,034	▲ 13.4	99.2	100.3	
	5月	1.15	0.98	0.71	0.61	1.44	1.07	1.01	0.72	3,372	▲ 3.9	98.9	100.3	
	6月	1.13	1.01	0.70	0.62	1.60	1.33	0.98	0.73	3,427	▲ 5.5	98.9	100.3	
	7月	1.04	1.07	0.66	0.64	1.74	1.59	0.94	0.79	3,608	▲ 2.1	98.4	100.4	
	8月	1.19	1.05	0.68	0.65	1.93	1.48	1.04	0.86	3,614	▲ 0.3	98.3	100.2	
	9月	1.15	1.14	0.68	0.67	1.77	1.52	1.05	0.92	3,330	▲ 2.0	98.4	100.2	
	10月	1.00	1.15	0.66	0.69	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8	
	11月	1.16	1.17	0.66	0.71	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1	
	12月	1.22	1.20	0.68	0.72	2.27	1.42	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8	
	24年	1月	1.15	1.21	0.70	0.74	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6
		2月	1.20	1.23	0.68	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5
		3月	1.16	1.23	0.68	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
4月		1.21	1.26	0.70	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1	
5月		1.10	1.28	0.69	0.80	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3	
6月		1.21	1.29	0.70	0.81	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2	
7月		1.23	1.29	0.71	0.81	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1	
8月		1.12	1.31	0.70	0.81	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8	
9月		1.21	1.28	0.71	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7	
10月		1.21	1.31	0.73	0.81	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6	
11月		1.12	1.33	0.72	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5	
12月		1.29	1.35	0.72	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6	
25年	1月	1.06	1.33	0.70	0.85	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0	
	2月	1.32	1.35	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7	
	3月	1.33	1.39	0.77	0.86	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1	
	4月	1.33	1.40	0.79	0.89	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8			
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省													

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)								
	鳥取県				全国				
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業		
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比		
時間		%	%	時間	%	%			
23年	3月	8.7	110.1	6.1	6.7	12.1	▲ 1.0	▲ 0.9	
	4月	8.5	108.1	8.8	9.8	11.8	▲ 5.8	▲ 9.4	
	5月	7.4	94.5	6.4	▲ 2.9	11.2	▲ 3.7	▲ 5.8	
	6月	7.5	96.0	2.1	0.6	11.5	▲ 1.1	▲ 0.2	
	7月	7.7	99.0	1.0	0.1	11.9	▲ 0.3	▲ 0.1	
	8月	7.9	102.0	3.5	2.8	11.4	▲ 1.9	▲ 0.8	
	9月	8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7	
	10月	8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3	
	11月	8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2	
	12月	8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0	
	24年	1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2
		2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
3月		10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9	
4月		9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6	
5月		8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3	
6月		8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8	
7月		9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5	
8月		8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8	
9月		9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6	
10月		9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9	
11月		9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9	
12月		10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0	
25年	1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7	
	2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0	
	3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6	
調査機関	県統計課			厚生労働省					

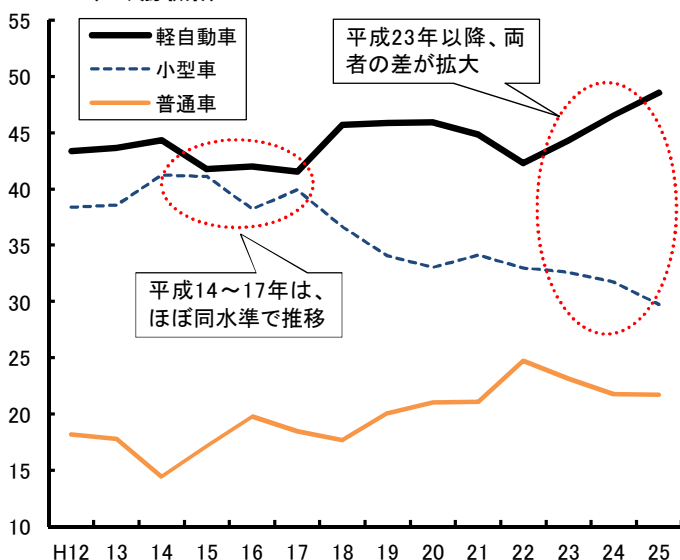
今月の指標 乗用車新車新規登録台数

【図1】乗用車新車新規登録台数の推移(台、鳥取県)



【出所】中国運輸局鳥取運輸支局「鳥取県自動車数調(月報)」。
 【注】分類番号(ナンバー)による普通車と小型車の区別は次のとおり。
 普通車=300~399 / 小型車=500~599、700~799

【図2】乗用車新車新規登録台数の車種別構成比の推移(%, 鳥取県)



【出所】中国運輸局鳥取運輸支局「鳥取県自動車数調(月報)」。
 【注】平成25年は1~4月の累計。

この欄は、本誌で紹介している指標を中心に、さまざまな角度から統計データに光を当て、県経済動向の背景や深層を読み解いていくことをねらいとしています。

新車市場で軽自動車の存在感が高まっている。平成24年の鳥取県の乗用車新車新規登録台数は、エコカー補助金の底上げ効果などで前年比29.7%増の2万4,726台となったが、うち軽自動車は1万1,506台、同36.3%増と販売拡大を牽引した(図1参照)。この結果、登録台数に占める軽自動車の比率は46.5%となり、前年より2.2ポイント上昇。平成25年1~4月累計でも48.5%と高水準を維持している(図2参照)。

燃費性能など機能向上で 小型車との差が拡大

軽自動車は価格や維持費の安さが最大の魅力とされてきたが、最近では技術革新により燃費性能もハイブリッド車と遜色ないレベルに達し、課題だった居住性も車高を高くするなど小型車並みに改善。もともと優位性のあるコストパフォーマンスに加え、機能面でも見劣りしなくなり、ミニバンやコンパクトカーの人気で一時は軽自動車に迫る勢いだった小型車に台数シェアで大きく水を空けている(図2参照)。

平成25年は夏までは前年実績を上回るの難しい見込みだが、一方で円安の進行を背景としたガソリン価格の上昇などが低燃費車の購入意欲を刺激することが予想される。大手メーカーが参入して激化する新型車の投入競争のなかで販売が底堅く推移すれば、軽自動車の存在感が一段と高まる可能性もある。

私はこちらを見る



株式会社ホンダカーズ鳥取
鳥取北店 店長
真野 学 氏

当店でも昨年11月の新型車の発売以降、軽自動車の販売が好調に推移している。小型車からの乗り換え需要を取り込めたことが主要要因と見ている。

子供が小学生の頃にミニバンを購入したファミリー層が子供の独立期に入り、夫婦など少人数で乗る車種へのニーズが高まったことや、10年ほど前に人気を博したコンパクトカーが買い替え期を迎えたことなどが背景にある。こうした顧客が乗り換えに当たり、同一車種ではなく、室内の広さなど実用性も高まった軽自動車を選択した。

今後も新型車の投入が予定されており、しばらく軽の勢いは続きそうだ。

車種別構成比から見える軽自動車の高まる存在感